

都市コミュニティとライフスタイル

—東京都品川区の事例から—

松 本 康

【1】 問題

都市社会学の最も限定された理論的課題は、〈都市の効果〉を明らかにすることであろう。ワースのアーバニズム論(Wirth 1938)はその典型であり、都市の本質を人口量・密度・異質性の3変数に求め、その社会的・文化的・心理的・政治的〈効果〉を解明しようとしたものであった。

ワースの理論はその後、さまざまな反証に曝されることになった。しかし、フィッシャーによれば、ワースの理論のなかで比較的反証を免れているのは、「構造的分化」と「逸脱」である、という(Fischer 1972: 216)。周知のようにフィッシャーは、都市の「逸脱効果」に注目して、「アーバニズムの下位文化理論」を提起し、ワースのアーバニズム論の更新を図った(Fischer 1975=1983)。人口量が多く、異質性が高いという都市固有の条件は、新しい下位文化を生成・強化させる効果をもつ、というのがその趣旨である。

フィッシャーの理論は、「内容から自由な」(content-free)な形式理論として構想されている。ワースの想定とは違って、都市には特定の内容をもった文化(合理主義・世俗主義・相対主義など)を生成させる能力が本来的に備わっているのではない。その内容は、都市のおかれている諸条件に依存するのだ、と考えるわけである。これらの条件には、都市のおかれている社会的文脈・都市類型・都市の住民構成など、都市の社会的分析に不可欠な構造的・歴史的条件を含むものである。そこで、次の課題は、都市における下位文化の生成過程を、かかる構造的条件との関連において、具体的に記述することである。

ここでフィッシャーのいう下位文化は地域に固有の生活様式とほぼ同義のものと解釈してよからう。かつてグリアは、ロサンゼルス「社会地区分析」を手がかりに、地区類型の異なる2つの地区を抽出し、両地区における住民の社会参加の様態を比較・検討した。その結果、都市には「単数の都市的生活様式」が存在するのではなく、「複数の生活様式」が存在する、という結論に達した(Greer 1956)。一方に、子どもを育て、近隣を育て、地域集団に参加する古きよきアメリカ人のコミュニティ(ウォーナー型)、他方に、子どもが少なく、地域に関心のない大衆的なアメリカ人のコミュニティ(ワース型)が、それぞれ息づいている、というのである。フィッシャーの理論は、こうした知見を大胆に一般化したものといえよう。

本稿の課題は、1986年に東京都品川区の2地点(小山地区と八潮地区)で行った標準化調査と

この調査に前後して行われた聞き取り調査にもとづき、地域に特徴的な生活様式の生成とそのインパクトを、住民のライフスタイルと地域参加との関連の検討を通して、明らかにすることにある⁽¹⁾。

ここで、ライフスタイルとは、フィッシャーのいう下位文化を個人水準で捉えたものに他ならない。ザブロッキとカンターによれば、ライフスタイルとは選好を共有する人々の集合を定義するものであって、可視的な存在形態をとる下位文化とは区別される、という (Zablocki and Kanter 1976)。ここでは、ライフスタイルを、生活諸関係への個人的選好のパターンであると定義しておこう (松本, 1985, 1986)。これは、ライフスタイル概念を、一方でアメリカ都市社会学における「社会参加」研究の延長線上に位置づけ、他方で日本都市社会学における「生活構造」概念の延長線上に位置づけることを意味している。つまり、集合的水準において下位文化を生活様式として解釈することと平行に、個人的水準におけるライフスタイルを社会参加構造・生活構造に引きつけて解釈しよう、というわけである。

ただし、ここで日本の都市社会学における「生活構造」概念の曖昧さを払拭しておかなければならない。従来の都市社会学における「生活構造」の概念は、広義には次の3つを含むものであった。①社会階層への「参加」、②インフォーマル・ネットワークへの参加、③フォーマル集団への参加、以上の3つである。これら3つは分析的に区別されるばかりでなく、分析枠組のなかにそれぞれ独自の位置づけが与えられるべきものである。

第1に、社会階層への「参加」は、他の特徴的地位 (salient status) 要因とともに、生活構造の規定要因群のひとつとして位置づけられる。階層要因は、住民のライフスタイルに影響を与える規定要因のひとつと考えられるからである。

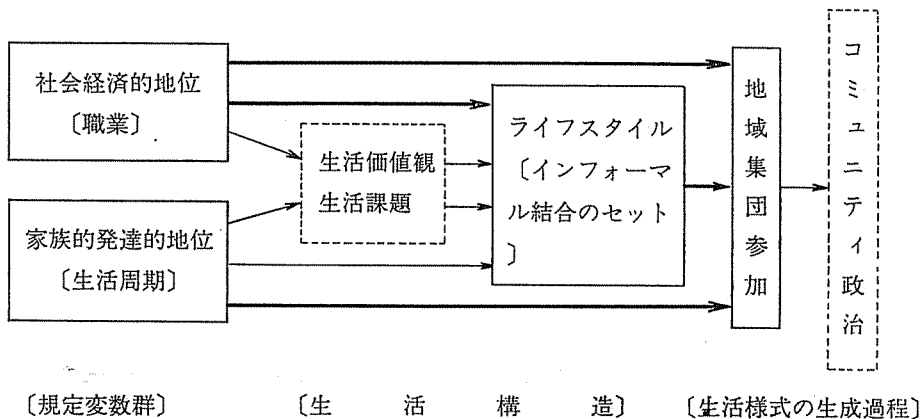
第2に、インフォーマル・ネットワークへの参加は、ここでは端的にライフスタイルとして定義される。インフォーマル・ネットワークへの参加は、都市住民の選択の結果であり、生活諸関係への選好のパターンを示すものと考えられるからである。特に、地域におけるインフォーマル・ネットワーク (友人・近隣関係) は、地域集団形成の基盤として注目に値するものである。

第3に、フォーマル集団には、都市コミュニティに直接かかわる地域集団 (local group) と地域を越えた集団 (extralocal group) がある。ここでは、考察の対象を地域集団に限定しておく。地域集団は都市コミュニティを構成する住民によって支えられ、ライフスタイルを地域下位文化へと結晶化させる機能をもつ。ここから地域に特徴的な生活様式が生成するのである。

これらの地域集団と制度化された専門的な機関との関係が最終的な問題である。都市的生活様式は下位文化の増殖という複雑性の増大に対処できるのであろうか。これは専門的な機関の体系としての「都市的生活様式」(倉沢, 1987) と都市住民の下位文化としての「地域的生活様式」との接合にかかわる問題であり、同時にすぐれてコミュニティ政治にかかわる問題となる。というのは、専門的機関の地域的配分は、「公共財」の供給という性格をもち、コミュニティ政治と

は地域的に配分される公共財の選択過程にはかならないからである。この過程で下位文化間の対立が現れる。実際、小山地区においては、「地域センター建設要求運動」という形で顕在的に、また八潮地区においては、自治会の結成や地域生協の浸透を背景に潜在的に、それは現れているのである。

図1 分析枠組



以上の問題に照らして、図1に示した分析枠組を準備しよう。規定的な変数は、①社会経済的地位と②家族的発達の地位である。社会経済的地位は、職業および職業階層を指標とする。家族的発達の地位はライフステージを指標とする。媒介変数の第1群は、①生活価値観と②生活課題である。両者は、主として2つの規定的変数とライフスタイルとを媒介する解釈上の変数である。生活価値観の一部は測定されているが、生活課題は家族的発達の地位からの間接的な推論による。媒介変数の第2群は、ライフスタイルである。操作的にはインフォーマル結合のセットとして定義した。従属変数の第1群は、地域集団への参加である。ここでは、コミュニティの鍵を握る地域集団として、小山地区では①町会と②運動組織参加、八潮地区では①自治会と②地域生協参加、をそれぞれ取り上げる。従属変数の第2群は、コミュニティ政治である。ここでは、ヒヤリングの結果と上記のデータ分析の結果を照合して推論する他はない。したがって、分析の焦点は2つの規定的変数とライフスタイルが、地域集団参加をどのように規定しているのか、また地域特性によってその規定関係にどのような変異が見られるか、ということにある。

ザブロッキとカンターは、70年代の対抗文化の生成を受けて「伝統的ライフスタイル・モデル」と「代替的ライフスタイル・モデル」を区別した。これに対し、われわれにとっての「伝統的モデル」は、コミュニティ政治が旧中間層に支配されている、というものであり、「代替的モデル」は、生活課題を共有し生活価値観を共有する住民が、地域でネットワークを形成し、それを基礎にコミュニティ政治に参加する、というものである。

【2】 調査対象地の地域特性

ここで、調査対象地の地域特性について、簡単に触れておこう。東京都品川区小山地区は、武蔵小山商店街に近い住工混在の既成市街地である。近年、工場の転出により、次第に商店とマンションが目立つようになってきた。1987年、この地域に「区民センター」が開設されたが、これは1987年以来約10年にわたるこの地域の母親たちの要求運動によるところが大きい。いまひとつの調査対象地である品川区八潮地区は、東京湾臨海部に新たに開発された人口約1万7千人の高層集合住宅団地である。住宅・都市整備公団の賃貸・分譲、都営賃貸住宅などから構成され、1983年～1985年にかけて入居がなされた。したがって調査時点での入居者の居住年数は高々3年であるが、後に見るように地域生協活動が盛んであるほか、地域センターを中心とした共同保育サークルや老人クラブの活動にも目を見張るものがある。

次に、われわれの質問紙調査から得られた住民属性に基づいて、両地域の住民構成を比較しておこう。小山地区は持家層が約6割、残り4割の大半が賃貸マンションに居住している。八潮地区は分譲36%、都営・公団の賃貸63%だが、これはあらかじめサンプルをコントロールした結果である。八潮地区は入居から3年しかたっていないため、住民は特定の世代に集中している。年齢では30代、ライフステージでは教育前期が多い。また、職業も管理・事務などホワイトカラーが多く、自営業者は少ない。他方、小山地区は、年齢構成が20代～60代に分散、婚前期の若い層と排出期の熟年層が多く、八潮地区と対照的である。また、小山地区に自営業が多いことはいうまでもない。居住年数も20～30年が23%、30年以上が25%で、生まれてからずっと住んでいるものも17%おり、市街地としての成熟を見せている。このように両地域の社会構成上の相違は、市街地形成過程に規定されるところが大きい。それでは、かかる社会構成上の特徴は、翻って、地域の生活様式の生成・変容にいかなる効果を与えているのであろうか。この問題を解明するために、われわれは媒介変数となる住民のライフスタイルの分析へと進まなければならない。

【3】 ライフスタイル——生活拡充行動によるインフォーマル結合のセット

手続き インフォーマル結合のセットを指標とするわれわれの「ライフスタイル」変数は、以下の手続きによって構成される。インフォーマル結合のセットを抽出するために、①家族・親族・同僚・近隣・友人の5領域における交際活動と個人的な余暇活動など31項目の行動頻度をスコア化し、②因子分析によって各領域を示す因子を抽出、③ケース別因子得点にもとづいてクラスター分析を行った。分析は一貫して地区別に行い、小山地区は、家族・親族・職域・近隣・友人の5因子、八潮地区は、親族を除く4因子を採用した⁽²⁾。④その結果、小山地区では7つ、八潮地区では9つの解釈可能なクラスターが得られた。各クラスターは、因子得点平均値、交際項目ごとのスコアの平均値、性別・年齢・ライフステージ・職業などの属性項目とのクロス、さらに

生活価値観スコアの平均値などの検討によってその特性が記述される。その概要は、小山地区については図2、八潮地区については図3にそれぞれ示されている。各クラスターには、原則としてそのクラスターを特徴づける関係領域を表示するようなラベルを与えた。以下、簡単に各クラスターの特性についてのわれわれの解釈を示しておこう。

小山地区 小山地区では、以下に示す7つのクラスターが得られた。

①親族派：親族交際のみが多ハクラスターである。属性的にみて、60代・3世代老齡期が多く、高齢者のライフスタイルであることが分かる。この地域の特徴のひとつは高齢者の親族交際が多いことである。東京の都市内部に長年居住して、親族ネットワークを発達させているのであろう。生活価値観の項目では、「出世するより平凡に生きたい」「暮らしは質素でものんびり過ごしたい」「先祖の墓は末長く守っていききたい」と思い、「できれば人並み以上の暮らしがしたい」とは思わない。地味で伝統的な親族志向を示すクラスターである。

②家族—親族派：この地域の最大多数派のクラスターであり、家族的余暇や親族交際のほか、

図2 ライフスタイルと基本属性(小山地区)

ライフスタイル		性別	年齢	ライフステージ	職業	N
無活動派*	親族派		60代	3世代老齡期	販売・サービス職	8
	多角ネット派 職域—家族派 家族—親族派	女性	50代	教育後期	自営家族・パート	14
		男性	40代	教育後期・排出期	管理職	19
			30代～	養育期～	自営家族・主婦	45
	職域限定派			養育期	専門・技術職	12
	親族—友人派** 友人派		20代	婚前期・新婚期	学生	19
			20代	婚前期	学生・事務・現業	37

(1) ライフスタイル・クラスター×基本属性のクロス表から各セルをきりだす四分表を考え、比率の差を検定。危険率5%以下で有意に高い項目のみを表に整理したもの。

(2) 枠外の数字はサンプル数。

* 無活動派と基本属性との結びつきは全く見られなかった。

** 親族—友人派は7つのクラスターのいずれにも属さない「残余」クラスターである。

近隣との立話・近隣訪問・近隣活動なども若干見られる。職業(自営家族・主婦)・ライフステージ(養育期以降)・年齢(30代以上)などから考えて、この地域の典型的な庶民のライフスタイルであると考えられる。生活価値観の項目では、親族派と類似しており、「暮らしは質素でものんびり過ごしたい」「先祖の墓は末長く守っていきたい」「自分の好みにはこだわらない方だ」と思い、「できれば人並み以上の暮らしがしたい」とは思わない。これまた、地味で伝統的な家族・親族志向を示すクラスターである。

③多角ネットワーク派：このクラスターは家族・親族・友人・近隣の4領域での交際が多い。つまり、職域を除くすべての領域で活動的なクラスターである。属性的にみて(女性・50代・教

図3 ライフスタイルと基本属性(八潮地区)

ライフスタイル	性別	年齢	ライフステージ	職業	N
無活動派 職域—近隣派		50代	排出期・空の巣期		48
		50代	排出期		11
家族派 職域—家族派	男性			管理職・現業職	11
					41
家族—職域派 家族—近隣派	男性	30代	教育前期	専門技術・販売サービス	9
	女性	30代	教育前期	主婦	55
家族—友人派 ₁ 家族—友人派 ₂ ※			新婚期	自営業主・パート	13
	女性			専門技術・無職	11
職域派 友人派	男性		婚前期	管理職	11
	女性	20代	婚前期・空の巣期・3世代老齢期	学生・事務・無職	23

(1) ライフスタイル・クラスター×基本属性のクロス表から各セルをきりだす四分表を考え、比率の差を検定。危険率5%以下で有意に高い項目のみを表に整理したもの。

(2) 枠外の数字はサンプル数

※家族—友人派₂は9つのクラスターのいずれにも属さない「残余」クラスターである。

育後期・パート・自営家族), 子どもに手のかからなくなった熟年女性のライフスタイルである, といえよう。近隣結合とともに友人結合が強いのが特徴で, 少数派とはいえ, この地域のコミュニティ政治の鍵を握る層である(後述)。なお, 生活価値観は, 「先祖の墓は末長く守っていききたい」「勤勉に働くことは美德である」という伝統志向を示し, 「町内の行事には積極的に参加していききたい」「隣近所とのつきあいは大切にしたい」という地域志向を示すほか, 「人からどう思われているか気になる方」で「流行には敏感な方だ」というセンシティブな面もあわせもつ。その意味では, 都市的な伝統主義・地域志向とでもいうべき価値志向を示している。

④職域一家族派: 40代の働き盛りの男性のライフスタイルである。ライフステージは教育後期・排出期, 職業は管理職が中心であり, 生活価値観では「独立心が人より強い方だ」と思い, 「出世するより平凡に生きたい」とか「暮らしは質素でものんびり過ごしたい」とは思わず, 能動主義的な価値志向を示す。半面, 「ムダを楽しむ方だ」というゆとりも見られる。

⑤職域限定派: 職域因子は高いが, その内容は職場の人と「飲んだり, 話したりした」「スポーツをした」「学習活動をした」などに限定され, 職域一家族派のようにオール・ラウンドではない。若い専門技術職層(養育期・専門技術職)に多く, ドライな人間関係を志向しているであろう。生活価値観は次の4項目で有意に低い。「先祖の墓は末長く守っていききたい」「勤勉に働くことは美德である」「町内の行事には積極的に参加したい」「隣近所とのつきあいは大切にしたい」, 以上の4項目である。つまり, 脱伝統主義・脱地域志向を特徴としているわけである。

⑥友人派: 属性的に見て(婚前期・20代・学生・事務・現業), 婚前期の若者のライフスタイルである。生活価値観では, 「人からどう思われているか気になる方」だが「多少苦しくても目標に向かって努力していききたい」とか「先祖の墓は末長く守っていききたい」とは思わない。他者志向で, 脱伝統主義・脱能動主義の傾向が見られる。

⑦無活動派: 各属性にわたって一定の無活動層が存在する。生活価値観も「流行に無頓着な方だ」という以外に特徴はない。

八潮地区 この地域はインフォーマル結合の分化が著しい。その理由として, 居住年数が短くまだ安定していないこと, 全体としての同質性が高く微妙な差が分析に大きな影響を与えていることなどが考えられる。

①無活動派: 50代・排出期以上の大多数は, 4つの関係領域すべてにわたって交際活動の見られない無活動派である。内容的には小山地区の「無活動派」に匹敵するが, 年齢層が限られている。しかし, 生活価値観では「流行に無頓着な方」で, 小山地区の「無活動派」と同じである。

②職域一近隣派: 同じ50代・排出期から出てきた活動派である。有意差はないが若干の自営層を含んでいる。生活価値観は特異で, 伝統志向(「先祖の墓..」「勤勉美德」)・脱能動主義(「質素でものんびり..」)と思い, 「人並み以上の暮らしがしたい」とは思わない・地域志向(「町内の行事には積極的」「近所とのつきあいは大切」)を示すほか, 「多少時間がかかっても人となごや

かに事をすすめるのがよい」という情緒志向、「独立心が人より強い方」という個人主義など、多くの価値項目で有意差がある。集合住宅団地には珍しく、旧中間層のエートスを体現したクラスターであり、町内の顔役といった性格を示している。

③家族派：家族因子の得点のみ高いクラスターであるが、実際には家族的余暇も買物・ウインドショッピング程度である。近隣・職域・友人関係の交際活動も有意に低いものが多い。養育期から排出期にかけて見られる以外は属性上の特徴もなく、生活価値観も「人からどう思われているか気になる方だ」という他者志向を示すのみの「孤独な群衆」である。

④職域一家族派：八潮地区の男性に特徴的なクラスターは、「職域一家族派」「家族一職域派」「職域派」の3つに分かれる。職域一家族派はそのなかの多数派である。職域因子が高く、家族因子もやや高いが「家族一職域派」ほどではない。また小山地区の「職域一家族派」に比べて家族的余暇は貧困である。属性的には、管理職・現業職の男性のライフスタイルで、生活価値観では次の3項目で有意に低い。「勤勉に働くことは美德である」「人の上に立つものは思いやりが必要だ」「多少時間がかかっても人となごやかに事をすすめるのがよい」。つまり、伝統的な労働倫理を捨て、機能合理性を重視した価値志向をもっているのである。

⑤家族一職域派：属性的には、小さい子どものいるホワイトカラー男性(30代・男性・教育前期・専門技術職・販売サービス職)のライフスタイル、家族的余暇が盛んで、内容的には小山地区の「職域一家族派」(40代・管理職・男性)に匹敵するが、担い手はもう少し若く、かつ八潮地区では少数派である。生活価値観も大変特異で、「出世するより平凡に生きたい」「暮らしは質素でものんびり過ごしたい」という脱能動主義的な価値志向が顕著に見られる。これは小山地区の「職域一家族派」の価値志向と正反対であり、むしろ高齢者中心の「親族派」に近いともいえるが、伝統主義に偏らない点で、やはり異なるものである。

⑥家族一近隣派：これはこの地域の最大多数派である。属性的に見て、小さい子どものいる若い主婦のライフスタイルである。生活価値観では近隣志向(「近所とのつきあいは大切」)・地域志向(「町内の行事には積極的」)が強い。しかし、小山地区の「多角ネット派」と異なり伝統的な価値志向は強くはない。これらの点からみて、八潮コミュニティを代表するライフスタイルのひとつであることは疑いない。

⑦職域派：これは、職域因子のみが高いクラスターであり、婚前期の男性および管理職がその主たる担い手である。生活価値観では「流行には敏感な方」で、「町内の行事や活動には積極的に参加したい」とは思わない。前者はおそらく若年層の特徴の反映であろう。

⑧友人派・家族一友人派も、若年層のライフスタイルである。友人派は未婚の女性を中心であるが、一部の高齢者層も含んでいる。生活価値観は「できれば人並み以上の暮らしがしたい」と思いつつ「多少苦しくても目標にむかって努力したい」とは思わない。また「流行には敏感な方」で「自分の好みにこだわる方だ」という消費社会志向が強い。家族一友人派は、新婚期に多

いが、生活価値観にこれといった特徴は見られない。また家族-友人派は残余クラスターだが、やはり若年層に厚く(有意差はない)、脱地域志向が顕著で、情緒志向・同調志向が強い。このように若年層のライフスタイルの分化は著しいが、その多くは友人志向が強く、脱地域志向が強い点で共通している。

以上から、小山地区でも、八潮地区でも、われわれのライフスタイル・クラスターは年齢・性別・ライフステージ・職業などかなり関連が深いことがわかる(χ^2 検定の結果はすべて1%水準以下の危険率で有意であることを示している)。しかし、その対応関係は一意ではなく、地域によっても相違がある。階層とライフステージの組み合わせから特有のライフスタイルが形成されているわけである。

【4】 ライフスタイルと地域集団参加

われわれの分析の焦点は、社会経済的地位と家族的発達の地位という2つの規定的変数とライフスタイルが、地域集団参加をどのように規定しているか、というところにあった。地区別に順次検討していこう。

(1) 小山地区の町会参加

表1—①は、小山地区の町会参加状況を階層別に見たものである。ここでは、純粋に階層の効果のみを検討するために、性別とライフステージをコントロールし、分析の対象を既婚男性サンプルに限定した。この表によれば、全体としての関連は高くないものの($V=.260$, $\chi^2:n.s.$)、上層ホワイトカラーと自営層の加入率が高いことがわかる(非加入率はそれぞれ35.3%, 36.8%)。特に、積極的な活動層は自営層の21.1%に及び、他の階層と比較して有意に高い。この限りでは旧中間層支配のモデルが妥当しているわけである。

次に、表1—②で、ライフステージ別に見ていくと、婚前期の若い層で加入率が低く(非加入率74.0%)、排出期(非加入率38.1%)、空の巣期(同25.0%)で加入率が高いことがわかる。また、特に教育後期に積極的な活動層が多いのが目立つ(12.5%)。教育後期に積極的な活動層が多いのは、やや奇異に感じられるかも知れないが、この層は実は「多角ネット派」を多く含んでいるのである。実際、ライフスタイル別に町会参加状況を検討すると、この関連ははっきりしてくる。

表1—③は、町会参加状況をライフスタイル別に見たものである。「多角ネット派」の加入率が高く(非加入率21.4%)、「職域限定派」と「友人派」の加入率が低い(非加入率はそれぞれ83.3%, 67.6%)。「職域限定派」と「友人派」はいずれも若い層である。

以上から、町会のヘゲモニーは自営業層が握っているが、多角ネット派の主婦がこれに食い込んできていることが明らかになった。つまり、町会の「実働部隊」は多角ネット派に握られているのである。これは、多角ネット派を中心として進められた地域センター建設要求運動の効果で

表1 小山地区町会参加状況

	非加入	加入	積極的活動	N
①階層別・既婚男性のみ $V = .260 \quad \chi^2 : n.s.$				
自営業	36.8	42.1	21.1+	19
上層ホワイトカラー	35.3	58.8	5.9	17
一般ホワイトカラー	63.6	36.4	0.0	11
ブルーカラー	50.0	50.0	0.0	10
全体	43.9	47.4	8.8	57
②ライフステージ別 $V = .297 \quad \chi^2 : P < .01$				
婚前期	74.0++	26.0-	0.0-	50
新婚期	71.4	14.3-	14.3	7
養育期	63.6	27.3	9.1	11
教育前期	33.3	60.0	6.7	15
教育後期	37.6	50.0	12.5+	24
排出期	38.1-	57.1+	4.8	42
空の巣期	25.0-	75.0+	0.0	12
3世代老齡期	33.3	60.0	6.7	15
全体	49.4	45.5	5.1	176
③ライフスタイル別 $V = .256 \quad \chi^2 : p < .05$				
無活動派	54.8	45.2	0.0	31
親族派	37.5	62.5	0.0	8
多角ネット派	21.4-	64.3	14.3+	14
職域一家族派	42.1	52.6	5.3	19
家族一親族派	40.0	53.3	6.7	45
職域限定派	83.3++	16.7-	0.0	12
友人派	67.6++	32.4-	0.0	37
親族一友人派	42.1	47.4	10.5	19
全体	49.7	45.9	4.3	185

++/-は各セルをきりだす四分表における比率の差の検定結果.

++/-は危険率1%以下, +/-は危険率5%以下.

VはクラマーのV係数, χ^2 検定は危険率10%以上は n.s.

ある, と考えられる。

実際, 地域センター建設要求運動は, 町会有力者層と主婦層の複雑な緊張・対抗関係の中で展開してきた。われわれの聞き取り調査によれば, 当初は完全な主婦(P T A)主導型で署名運動が展開, この段階では町会有力者層は全体としてはむしろ敵対的でさえあった。運動は地域サークルを母体に粘り強くすすめられていく。町会層がこの運動に肯定的にかかわるようになったのは, 用地が取得され, 行政が「一時開放連絡会」を組織するようになってからのことである。「一時開放連絡会」は, さらに地となった建設予定地を着工までの間, 子どもの遊び場として一時開放して欲しいという住民側の要求を受けて, 行政が組織した住民組織である。この組織はやがて「地域センター建設協議会」へと引き継がれ, 地域センターの運営組織に発展していく。多角

ネット派はこうした運動過程で形成され、町会有力者層と対峙しながら、力をつけてきたのである。次にそれを裏付けるデータを示そう。

(2) 小山地区の地域センター建設要求運動への参加

表2—①～③は、地域センター建設要求運動への認知・参加状況を、職業別・ライフステージ別・ライフスタイル別に見たものである。第1欄によって認知度の低い層をひろっていくと、職業では専門技術職(95.0%)・販売サービス職(93.8%)・学生(100%)、ライフステージでは婚

表2 小山地区地域センター建設要求運動の参加状況

	知らない	知っている	署名	協議会参加	N
①職業別 $V=.328 \quad \chi^2: P<.01$					
自営業主	57.9	26.3	10.5	5.3+	19
自営家族従業者	31.3--	62.5++	0.0	6.3+	16
管理	81.8	18.2	0.0	0.0	11
専門・技術	95.0++	0.0-	5.0	0.0	20
事務	73.3	26.7	0.0	0.0	15
販売・サービス	93.8++	6.3	0.0	0.0	16
現業	75.0	20.8	4.2	0.0	24
パート	53.8	15.4	30.8++	0.0	13
専業主婦	63.9	22.2	13.9+	0.0	36
学生	100.0+	0.0	0.0	0.0	9
無職	90.9	0.0	9.1	0.0	11
全体	72.1	19.3	7.4	1.1	190
②ライフステージ別 $V=.292 \quad \chi^2: P>.01$					
婚前期	90.0++	10.0-	0.0--	0.0	50
新婚期	71.4	14.3	14.3	0.0	7
養育期	63.6	27.3	9.1	0.0	11
教育前期	80.0	6.7	13.3	0.0	15
教育後期	37.5-	33.3+	25.0++	4.2	24
排出期	71.4	26.2	2.4	0.0	42
空の巣期	91.7	0.0-	8.3	0.0	12
3世代老齢期	46.7-	40.0+	6.7	6.7+	15
全体	71.6	19.9	7.4	1.1	176
③ライフスタイル別 $V=.260 \quad \chi^2: P<.05$					
無活動派	90.6	12.9	6.5	0.0	31
親族派	62.5	25.0	12.5	0.0	8
多角ネット派	28.6--	35.7	35.7++	0.0	14
職域一家族派	73.7	21.1	5.3	0.0	19
家族一親族派	62.2	26.7	6.7	4.4++	45
職域限定派	66.8	33.3	0.0	0.0	12
友人派	89.2++	8.1-	2.7	0.0	37
親族一友人派	78.9	15.8	5.3	0.0	19
全体	71.4	20.0	7.6	1.1	185

前期(90.0%)、ライフスタイルでは友人派(89.2%)が、浮かび上がってくる。いずれも、地域に生活課題を持ち込んでいない、あるいは地域に対する期待をもたない若い層が中心である。

逆に、認知度が高いのは、職業では自営家族従業者(「知らない」が31.3%)、ライフステージでは教育後期(同37.5%)・3世代老齢期(同46.7%)、ライフスタイルでは多角ネット派(同28.6%)である。特に、多角ネット派の認知度の高さが注目される。さらに、第3欄で「署名に応じた」比率の高い層をひろっていくと、職業ではパート(30.8%)・主婦(13.9%)、ライフステージでは教育後期(25.0%)、ライフスタイルでは多角ネット派(35.7%)である。これらの認知度の高い層および署名に応じた層は、3世代老齢期を除けば、同じ層を別の角度から見ているにすぎない。8年前、教育前期であった母親たちが、「児童館が欲しい」という生活課題を地域に持ち込み、ネットワークを形成・維持しながら運動をすすめてきたことをこのデータは示しているのである。

ところが、第4欄で建設協議会への参加状況を検討すると、職業別では自営層、ライフステージでは3世代老齢期、ライフスタイルでは「家族一親族派」が登場してくる。これは、この運動の経過を如実に反映した結果となっている。協議会に参加している自営層が「家族一親族派」であることは、この層の近隣社会における影響力が限定されたものであることを示している。自営層の都市コミュニティにおける影響力の低下が、新しく主婦・パート層を台頭させたといえよう。この層が教育後期に限られているのは、運動の「履歴効果」によるものであるが、同時に、より若い層からの補充が見られず、世代的な結合にとどまっている、という弱点をも示している。そして、行政は「多角ネット派」の主婦の要求を受けて事業を具体化しつつ、自営層・町会有力者層を無視できないでいるのである。

(3) 八潮地区の自治会参加

次に、八潮地区について同様な視角からライフスタイルと地域集団参加との関連を検討していこう。表3は、八潮地区の自治会参加状況を階層別・ライフステージ別・ライフスタイル別に見たものである。

階層別には(表3—①)、有意差はまったく見られない。八潮地区は高層集合住宅団地であるから、職住の一致した自営業者はほとんど存在しない。したがって当然のことながら在来型の旧中間層支配は微塵も見られないわけである。

ライフステージ別には(表3—②)、婚前期の若い層で参加が少なく(加入率36.8%)、その他の層で一樣に参加が多い。特に教育前期の積極参加が目立っている(加入率94.9%、うち積極的な活動層16.7%)。ここでも、家族の生活課題、特に、子育てにかかわる生活課題が地域参加と関連していることが推測される。

さらにライフスタイル別には(表3—③)、30代・主婦層を主な担い手とする「家族一近隣派」に加入率が高い(非加入7.3%)。逆に加入率が低いのは婚前期の男性および管理職を中心とする

表3 八潮地区自治会加入状況

	非加入	加入	積極活動	N
①階層別・既婚男性のみ $V = .142$ $\chi^2 : n.s.$				
自営業	9.1	72.7	18.2	11
上層ホワイトカラー	12.1	78.8	9.1	33
一般ホワイトカラー	7.7	88.5	3.8	26
ブルーカラー	17.2	69.0	13.8	29
全体	12.1	77.8	10.1	99
②ライフステージ別 $V = .362$ $\chi^2 : P < .01$				
婚前期	63.2++	36.8-	0.0	19
新婚期	9.1	81.8	9.1	11
養育期	5.7	88.6+	5.7	35
教育前期	6.1-	77.3	16.7+	66
教育後期	10.3	84.6	5.1	39
排出期	9.7	77.4	12.9	31
空の巣期	18.2	63.6	18.2	11
3世代老齡期	50.0	50.0	0.0	6
全体	14.2	75.7	10.1	218
③ライフスタイル別 $V = .302$ $\chi^2 : P < .01$				
無活動派	14.6	75.0	10.4	48
職域—近隣派	9.1	63.6	27.3+	11
家族派	20.0	80.0	0.0	10
職域—家族派	9.8	87.8+	2.4-	41
家族—職域派	0.0	77.8	22.2	9
家族—近隣派	7.3-	74.5	18.2++	55
家族—友人派 ₁	7.7	92.3	0.0	13
家族—友人派 ₂	0.0	90.0	9.1	11
職域派	36.4+	63.6	0.0	11
友人派	43.5++	52.2-	4.3	23
全体	14.2	75.9	9.9	232

+/-は各セルをきりだす四分表における比率の差の検定結果。

++/-は危険率1%以下, +/-は危険率5%以下。

VはクラマーのV係数。 χ^2 検定は危険率10%以上は n.s.

「職域派」(非加入36.4%)と婚前期の女性を中心とする「友人派」(非加入43.5%)である。もっとも自治会は世帯加入であるから、妻が「家族—近隣派」である夫もやはり「加入している」と答えるであろう。したがって他の層の加入率が高いのも、当然である。一方、婚前期の若い層の一部は、世帯としては実際には加入しているかも知れない。この層の非加入率の高さは、一部は「親は加入しているが、自分は加入していない」という意識の反映である可能性もある。

しかし、個人原理が働く積極的な参加層ではどうだろうか。第3欄の積極的な参加層では「職域—近隣派」と「家族—近隣派」が浮かび上がってくる。前者の「職域—近隣派」は伝統的な地

域志向によって特徴づけられる50代・排出期の少数派であった。同じ50代・排出期以降の大多数は「無活動派」であるため、ライフステージ別の集計では、見逃されていた層である。この層は、価値観の点からみて、旧中間層のエートを集合住宅団地に持ち込んでいる層であると推測される。

われわれのヒアリングによれば、当初は「たたきあげ」の経験者が八潮地区自治会の主導権を握っていたが、それに不満をもつ層が現れ、両者は微妙な対立関係にあるという。現在でも、八潮地区の連合自治会の主導権は前者が握っている。しかし、新たに出現した層は、権利要求を中心とする「団地自治会」スタイルを志向しており、生活環境改善のために単位自治会レベルで独自の陳情・請願行動を行っているのである。おそらく後者は、生活価値観の点などから見て親和性のある「家族—近隣派」を支持基盤とするものであろう。これに対し前者、すなわち在来型の自治会—行政ルートに依存するリーダー層は「職域—近隣派」を背景とするものであろう。この対応関係は、あくまで推測に過ぎないけれども、自治会ヘゲモニーの分立というヒアリング結果はデータと見事に符合しているのである。

(4) 八潮地区の生協参加状況

最後に、八潮地区の地域集団として特徴的な地域生協への参加状況について見ておこう。この地域は入居開始から調査時点まで3年しかたっていないにもかかわらず、地域生協の浸透が著しく、実に4つの地域生協が凌ぎを削っている状況である。われわれのサンプルでも、地域生協の加入率は21.5%であり、自治会(85.8%)・PTA(40.3%)に次いで第3位である。純粋な意味での自発的結社としては、地域生協は最も加入率の高い地域集団ということができよう。それでは、一体、地域生協にはどのような層が参加しているのでしょうか。

表4—①は、地域生協の参加状況を階層別に見たものである。全体としての関連は低いけれども($V=.251$ $z^2:p<.10$)、上層ホワイトカラーの加入率が有意に高いことがわかる。大都市においては、とかく脱地域志向に傾きがちな上層ホワイトカラー層が、集合住宅団地という孤立した集住形態の下で、自主的協業組織である消費生活協同組合の基盤となっている点は興味深い。近年、地域生協の社会運動化が注目されているが、地域生協活動が活発なのは、東京では世田谷・練馬・保谷など、概してホワイトカラーの居住地である¹⁹⁾。

次に表4—②で、ライフステージ別に見ると、婚前期・新婚期・排出期で加入率が低く(非加入率はそれぞれ94.7%, 100%, 93.5%), 養育期・教育前期で加入率が高い(同65.7%, 66.7%)。特に、教育前期は積極的である。これは、子どもを媒介とした近隣ネットワークをたどって生協活動が拡大していることを示唆している。実際には、生協の専門職員によるオルグが入っているはずであるが、近隣単位で班を編成しており、控え目についても近隣ネットワークと地域生協参加とは、相互に支えあっていると考えることができる。

実際、表4—③で、ライフスタイル別に見ると、加入率・積極的な参加ともに「家族—近隣

表4 八潮地区地域生協参加状況

	非加入	加入	積極活動	N
①階層別・既婚男性のみ $V = .251$ $\chi^2: P < .10$				
自営業	100.0+	0.0-	0.0	11
上層ホワイトカラー	63.6-	33.3++	3.0	33
一般ホワイトカラー	80.8	19.2	0.0	26
ブルーカラー	93.1+	6.9-	0.0	29
全体	80.8	18.2	0.0	99
②ライフステージ別 $V = .229$ $\chi^2: P < .10$				
婚前期	94.7+	5.3	0.0	19
新婚期	100.0+	0.0	0.0	11
養育期	65.7-	28.6	5.7	35
教育前期	66.7--	25.8+	7.6+	66
教育後期	79.5	17.9	2.6	39
排出期	93.5++	6.5-	0.0	31
空の巣期	81.8	18.2	0.0	11
3世代老齡期	50.0	33.3	16.7	6
全体	77.1	18.8	4.1	218
③ライフスタイル別 $V = .258$ $\chi^2: P < .05$				
無活動派	89.6++	10.4	0.0	48
職域—近隣派	81.8	9.1	9.1	11
家族派	70.0	30.0	0.0	10
職域—家族派	85.4	14.6	0.0	41
家族—職域派	55.6-	44.4+	0.0	9
家族—近隣派	60.0-	29.1++	10.9++	55
家族—友人派 ₁	84.6	15.4	0.0	13
家族—友人派 ₂	81.8	9.1	9.1	11
職域派	90.9	9.1	0.0	11
友人派	87.0	8.7	4.3	28
全体	78.4	17.7	3.9	232

++/-は各セルをきりだす四分表における比率の差の検定結果。

++/-は危険率1%以下, +/-は危険率5%以下。

VはクラマーのV係数, χ^2 検定は危険率10%以上は n.s.

派」(30代・教育前期・主婦)が目立っている。これは、子どもを媒介とした近隣ネットワークと地域生協活動とが相互に支えあっていることを示しているのである。

加入率で「家族—近隣派」を凌ぐのが「家族—職域派」である。サンプリング誤差を考慮してもなお、加入率は有意に高い。家族—職域派は、30代・男性・教育前期の専門技術職・販売サービス職を担い手とする少数派である。この層は生活価値観の点でも、脱能動主義が顕著であった。上層ホワイトカラーのうちのかかる価値観をもつ部分が生協加入世帯を牽引しているのである。脱工業化社会に特徴的な価値観をもつ一部の上層ホワイトカラー層のライフスタイルの結晶

化が、地域生協参加に表現されている、といえよう⁴⁾。これは、エルギンのいう「自発的簡索性」、あるいはミッチェルのいう「内部志向型ライフスタイル」の日本的形態にほかならない。

【5】 結論

以上において、われわれは、インフォーマル・ネットワークのセットという限定された視角から、都市コミュニティにおける下位文化の形成・変容過程に接近してきた。最後に、分析の結果得られた知見を、理論的な観点から要約しておこう。

まず第1に、ここで操作的に定義されたライフスタイルは、階層的規定要因とともに、ライフステージによる規定を強く受けていることが明らかとなった。つまり、生活課題を共有する人々が出会う地点でネットワークが形成され、それがライフスタイルを支えているのである。

第2に、社会経済的地位要因と家族的発達の地位要因は、ライフスタイルに媒介されて、集団参加の方向を規定している。これは、今回の分析の最大の知見である。ライフスタイルは集団的な表現形態を得て、地域に特徴的な下位文化、すなわち地域的な生活様式の形成にむかう。しかし、その内容は地域特性を反映して、小山地区と八潮地区では異なるものであった。

小山地区では、工場の転出などで、住工混在から住商混在へと推移しつつあり、旧中間層の地域への影響力は低下しつつある。こうしたなかで、教育前期の母親が地域センター建設要求運動を媒介に多角ネット派を形成し、旧中間層を中心とする町会有力者層と対峙しながら今日にいたっている。両者の生活価値観はそれほど大きくは異なる。両者とも伝統的な生活価値観は共通にみられるものであった。また、階層的にも自家家族従業者など重複する部分がある。しかし、多角ネット派は、母親という家族的発達の地位を規定因とし、マートンのいう地位—役割セットの占有者として、地域社会に一定の生活課題を持ち込んできたのであった。加えて、世代的な結合のゆえに、政治的行為のスタイルは町会有力者層のそれとは著しく異なるものであった。多角ネット派は、この間、実質的にコミュニティ政治を主導する力を備えてきている。こうした変化を受けて、町会組織も再編期にさしかかっている。われわれが見ているのは、旧中間層に支配された地域文化の実質的な変容過程に他ならない。

一方、八潮地区では、「家族—職域派」に典型的に見られるような、専門技術職を中心とするホワイトカラー層と、教育前期の主婦層からなる「家族—近隣派」が、新しい地域生活様式を形成しつつある。自治会の支持基盤は、旧中間層的なエートスをとどめている「職域—近隣派」と、脱伝統主義的な地域志向・近隣志向をしめす「家族—近隣派」とに分立し、八潮コミュニティに潜在的な対立関係を生み出している。地域センターは共同保育サークルや老人クラブなどの自主運営サークルの組織化には成功しているが、地域生協グループとの繋がりは持っていない。唯一、自治会との繋がりによって八潮地区を特徴づける多数派との接触を確保しているのが現状である。市民的・エコロジ的な生活様式は未だ制度化の段階には至っていないのである。

最後に、一言、今後の課題について触れておこう。特定のライフスタイル集団を引きつけている地域集団とコミュニティ政治との関連は、今後一層深められる必要がある。この問題は、本調査研究の過程で次第に浮かび上がってきたものであった。これは、理論的には都市社会学における生活構造論と地域権力構造論の空隙を埋める作業として位置づけられよう。従来、両者は都市社会学のなかで、それぞれ別個の課題として扱われる傾向があった。しかし、われわれは、ライフスタイルとコミュニティ政治との関連を扱う分析枠組のなかに、両者の接点を探りつつあるのである。

注

*本稿は第6回日本都市社会学会(1986年7月15日)における口頭報告「ライフスタイルと集団参加——東京都品川区における事例から——」の原稿を加筆・修正したものである。

- (1) この調査は、昭和61年度文部省科学研究費補助金 奨励研究A『大都市における地域社会構造とライフスタイルに関する実証的研究』によって実施された。質問紙による調査の対象は、20歳以上の男女600サンプル。小山地区からは300サンプルを無作為に、八潮地区からは300サンプルを居住関係により層化して無作為に、それぞれ抽出した。調査は1986年10月、留置法で実施し、有効サンプルは小山地区190(回収率63.3%)、八潮地区234(回収率78.0%)、合計424(回収率70.0%)であった。また調査研究にあたっては、玉野和志(東京都老人総合研究所)、江上渉(東京都立大学大学院)、野呂芳明(社会保障研究所)、若林幹夫(東京大学大学院)の各氏の継続的な協力を得た。なお、データの統計的処理は東京大学大型計算機センターおよび名古屋大学大型計算機センターで行った。
- (2) ここで親族因子を除いたのは、親族因子を含む5因子を採用すると、クラスターが細分化されて後の分析に耐えないためである。なお、因子分析の結果および後述する各クラスターの特性に関する統計表は、紙幅の都合上、割愛した。
- (3) 特に生活クラブ生協の運動過程については那須壽(1987, 1988a, b)を参照。
- (4) 脱工業化社会におけるライフスタイルの変容については、かつて不十分ながら論じたことがある(松本, 1985, 1986)。

文 献

- Fischer, C.S, 1972 "Urbanism as a Way of Life' A Review and an Agenda" *Sociological Methods and Research* Vol.1 No.1: 187-242.
- 1975 "Towards a Subcultural Theory of Urbanism" *American Journal of Sociology* 80 : 1319-41. —吳田道大・広田康生編訳『都市の理論のために』多賀出版 1983.
- Greer, S. 1956 "Urbanism Reconsidered: A Comparative Study of Local Area in Metropolis" *American Sociological Review* 21:19-25.
- 倉沢 進 1987「都市的生活様式論序説」鈴木広・倉沢進・秋元律郎編著『都市化の社会学理論』ミネルヴァ書房.
- 松本 康 1985「現代日本の社会変動とライフスタイルの展開」——生活システム論の視点——『思想』730号 岩波書店.
- 1986「現代社会とライフスタイル」金子勇・松本流編著『クオリティ・オブ・ライフ』福村出版.

- 那須 壽 1987「経営と運動の統合に向けて——生活クラブ生協における基本方針の確立過程——」
『新潟大学教育学部紀要』(人文・社会科学編)第29巻第1号:111-128.
- 1988a「運動の基盤強化とさらなる展開をめざして——生活クラブ生協における理論化と組織
整備の過程——」『新潟大学教育学部紀要』(人文・社会科学編)第29巻第2号:271-
292.
- 1988b「運動の多様化に向けて——生活クラブ生協運動の展開——」『社会科学討究』第97号
:837-862.
- Wirth, L. 1938“Urbanism as a Way of Life” *American Journal of Sociology* 44 :1-24.
- Zablocki, B.D. and Kanter, R.M. 1976 “The Differentiation of Life-styles” *Annual Review of
Sociology* 2 : 269-298.